

受賞情報

情報エレクトロニクスファンド

「R&I ファンド大賞 2022」

投資信託/国内株式テクノロジー関連部門

最優秀ファンド賞 受賞



R&Iファンド大賞2022
2年連続受賞

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

情報エレクトロニクスファンド

モーニングスター
“ファンド オブ ザ イヤー 2019”

(国内株式型 部門)

最優秀ファンド賞
受賞



モーニングスター
“ファンド オブ ザ イヤー 2020”

(国内株式型 部門)

最優秀ファンド賞
受賞



モーニングスター
“ファンド オブ ザ イヤー 2021”

(国内株式型 部門)

優秀ファンド賞
受賞



Morningstar Award“Fund of the Year 2019,2020,2021”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年、2020年、2021年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド913本の中から、2020年12月末においては908本の中から、2021年12月末においては897本の中から、それぞれ選考されました。

情報エレクトロニクスファンド

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード・ジャパン 2022

投資信託部門/評価期間3年/株式型 日本
投資信託部門/評価期間5年/株式型 日本
投資信託部門/評価期間10年/株式型 日本

最優秀ファンド賞 受賞



REFINITIV LIPPER
FUND AWARDS

2022 WINNER
JAPAN

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。

選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング)システム」中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。

Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

テクノロジー業界は日々変化し続けている、
この「変化」に特化したファンドです。



投資環境の「変化」に対応
上昇局面では成長企業、下落局面では安定企業への投資

Information Electronics Fund

情報エレクトロニクスファンド



事業環境の「変化」に対応
業界の変化を察知し、事業機会を成長へと結びつける企業への投資

[ファンド紹介ページ](#)



① 運用担当者より

(2022年9月5日 現在)

今月は、今後の企業のお金の使い道として株主還元より事業再投資に注目が集まる可能性を検討したいと思います。

一般的に、配当増額は経営者が将来の業績に自信があることを示し、自社株買いは経営者が現在の株価は過小評価だと判断していることを示します。いずれも、経営者と投資家との間の「情報の非対称性」を減らすシグナルとして認識されています。昨今では、日本においても長期投資家による投資先企業に対するエンゲージメント(働きかけ)が積極的に行なわれていますが、エンゲージメントによって経営者と投資家の利害が一致すると「情報の非対称性」は低減し、株主還元の経営者からのシグナルとしての効果は薄れると考えられます。加えて、経営者を規律づけるために一定以上の株主還元を求める必要性も薄れるため、事業再投資がより優先される可能性があるかとみています。

また、経済環境から考えると、過去40年間続いてきた金利低下トレンドは、企業の事業再投資の将来の収益率の低下を引き起こし、投資家が事業再投資より株主還元を優先する傾向につながってきたとも考えられます。しかし、足もとのインフレなどを契機に金利が上昇トレンドに転換していくと仮定すると、事業再投資の将来の収益率向上によって今後は株主還元より事業再投資を優先する傾向へシフトしていく可能性があります。

このように投資環境や経済環境が変化する中で、企業の資金配分も変化していく可能性があるため、当ファンドも投資先企業の動向を注視しながら運用を継続して参ります。

上記の内容は当資料作成日時時点のものであり、予告なく変更する場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(出所)各種情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)上記の内容は、当ファンドの投資対象や投資環境についてご紹介しています。企業名に言及している場合でもその企業を当ファンドが保有しているとは限りません。

また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



運用実績

2022年8月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 23,228円

※分配金控除後

純資産総額 157.5億円

- 信託設定日 1984年2月22日
- 信託期間 2029年2月21日まで
- 決算日 原則 2月21日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	1.9%
3ヵ月	-3.3%
6ヵ月	-1.3%
1年	-8.2%
3年	76.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 300.2%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2022年2月	740円
2021年2月	1,060円
2020年2月	620円
2019年2月	200円
2018年2月	450円

設定来累計 7,440円

設定来=1984年2月22日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2022年8月31日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	97.1%
東証プライム	95.2%
東証スタンダード	1.9%
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	97.1%
現金等	2.9%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	58.6%
情報・通信業	15.9%
機械	5.4%
その他製品	4.0%
化学	3.3%
その他の業種	9.9%
その他の資産	2.9%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2022年8月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
日立製作所	電気機器	東証プライム	9.8%
日本電信電話	情報・通信業	東証プライム	8.6%
ローム	電気機器	東証プライム	8.5%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	8.4%
新光電気工業	電気機器	東証プライム	6.5%
太陽誘電	電気機器	東証プライム	5.2%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	4.8%
ミネベアミツミ	電気機器	東証プライム	4.5%
ジーエス・ユアサ コーポレーション	電気機器	東証プライム	4.4%
任天堂	その他製品	東証プライム	4.0%
合計			64.7%

組入銘柄数 : 34銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

- 8月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で1.18%上昇し、月末に1,963.16ポイントとなりました。
- 8月の国内株式市場は上昇しました。月初は、原材料価格上昇などの悪影響を円安メリットなどでカバーした製造業中心に4-6月期決算が概ね良好に推移したことなどで上昇して始まりましたが、ペロシ米下院議長の台湾訪問により米中関係悪化への懸念が高まったことで下落するなど振れ幅の大きな展開となりました。中旬にかけては、7月の米CPI(消費者物価指数)の伸び率鈍化などインフレのピークアウトを意識させる経済指標が発表され、米国の大幅利上げ観測が後退したことなどから米国株が上昇に転じ国内株式市場も上昇しました。日本では、新型コロナウイルスに関連して入国者数上限の緩和検討などが報じられ内需株の反発も見られました。一方で、月末には世界的な経済シンポジウムであるジャクソンホール会議においてパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆しました。米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がり国内株式市場も下落しましたが、月間では上昇しました。
- 東証33業種で見ると、新型コロナウイルスに対する入国者数上限緩和の報道などが好感された空運業など25業種が上昇しました。一方で、主力ゲーム機関連ビジネスのピークアウト懸念が高まった銘柄があったその他製品など8業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は+1.85%となりました。今後の新製品出荷とそれに伴う収益拡大が注目された半導体パッケージ株、主要製品の需要拡大に伴う利益成長が期待された半導体株などが上昇した一方、ゲーム事業の収益性悪化が懸念された民生用エレクトロニクス株、今後の製品需要の減少に伴う利益成長の鈍化が懸念された電子部品株などが下落しました。
- 主な売買では電気機器株を買い付けし、化学株を売却しました。また、機械株の入れ替えも行ないました。
- 業種別配分は、電気機器、情報・通信業などを中心に投資しました。

今後の運用方針 (2022年9月5日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境
日本経済は、緩やかな成長が続くとみえていますが足もとはマインドの悪化が目立ちます。7月の景気ウォッチャー調査の現状判断DI及び8月の製造業PMI(購買担当者景気指数)、サービス業PMIはいずれも前月比で低下しました。7月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比+2.4%となり上昇が続いています。9月以降も食品などの値上げが発表されておりインフレ率はさらに高まる可能性があります。一方で、日本政策投資銀行による2022年度設備投資計画調査では大企業は前年比+26.8%の大幅増加見通しとなりました。新型コロナウイルスやウクライナ問題などで先延ばしになっていた投資計画の実行も想定されており、日銀短観の見通しと同様に設備投資は堅調な増加を見込んでいます。こうした中で日銀は持続的・安定的な物価安定目標達成のためには賃金上昇が必要と指摘しています。インフレ率上昇が賃金増加へと波及していくかが注目されますが、少なくとも来年4月までの黒田総裁の任期中は、金融政策の本質的な変更はないと考えています。当社では、日本の2022年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+1.5%と予想しています。
2022年度の前予想経常利益は前年度比10.9%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、8月31日時点)、2023年度は同7.9%増(同上)となることが予想されます。
- 運用方針
新型コロナウイルスの感染拡大を受けた外出自粛によってリモートワークが増加する中、各企業で社内データの整備不良やサーバーの処理遅延など、ITを活用した生産性改善投資が不足していたことが明らかになりました。感染拡大の終息後もこれらのIT投資の拡充は不可欠であり、これを契機にテクノロジー業界の成長が加速する可能性に注目しています。
具体的には、クラウドやサーバー、5G(第5世代移動通信システム)などのITインフラの整備、スマートフォンを中心とするIT関連デバイスの増加、それらを活用したITサービスやエンターテインメントの進化が期待され、機器(ハード)とデータ(ソフト)の双方の増加を受けてIoT(モノのインターネット)社会が現実化していくと想定しています。銘柄選択においても、これらのトレンドを追い風にして今後の活躍が期待できる銘柄などに注目していきます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてはご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

組入上位10銘柄の解説

2022年8月31日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説
1 日立製作所	日本を代表する電機企業。かつての総合電機型コングロマリット(複合企業)から脱却を図り、デジタル・グリーン関連事業への特化と非注力事業の売却・縮小を同時に進め、事業ポートフォリオ改革を推進。コアプロダクトであるIoT(モノのインターネット)プラットフォームの「Lumada」を中心としたデジタル分野の成長や、再生可能エネルギー普及に向けたインフラ分野の拡大に期待。
2 日本電信電話	日本を代表する通信企業。携帯電話事業を中心とした安定的な収益基盤を持ちながら、グループ再編を契機に法人向け通信事業の競争力強化と事業拡大を目指す。高品質な移動通信技術を活用したローカル5G(第5世代移動通信システム)の導入や、データ解析技術を用いた製造工場のDX(デジタルトランスフォーメーション)など、今後の事業拡大に注目。
3 ローム	アナログ・パワー半導体製造企業。設計・開発・製造の工程を全て自社で行なう垂直統合の事業モデルで、信頼性の高いアナログ・パワー半導体を製造。かつては家電や民生機器向け半導体が主力だったが、近年は車載や産業機器向け半導体に収益源をシフトさせている。今後の化合物半導体事業の拡大に注目。
4 ソニーグループ	エレクトロニクス分野で培った映像解析や画像処理などのテクノロジーを活かし、総合エンターテインメント企業へと変わりつつある。自社で保有するキャラクターや作品の価値最大化に向けて、ゲーム・映画・音楽などの各分野のコンテンツを制作。エンターテインメント領域を中心とした持続的な利益成長に注目。
5 新光電気工業	半導体パッケージの総合メーカー。配線・接続・実装技術に長け、多様な製品を取り揃える。半導体業界の技術革新トレンドの中で、パッケージ技術が注目されており、次世代パッケージ製品の市場投入と今後の売上拡大に期待。
6 太陽誘電	積層セラミックコンデンサを主力製品とする電子部品メーカー。高付加価値製品に注力する経営戦略で他社との差別化を図る。従来はスマートフォン向けの製品が多かったが、近年は自動車や情報インフラ・産業機器向け製品の拡販に注力し、今では全社売上高の約半分を占める(2022年3月期、会社推計値)。これらの経営戦略に基づく今後の利益成長に注目。
7 東京エレクトロン	世界シェア1位や2位の製品群を有する、日本を代表する半導体製造装置メーカー。社会のデジタルシフトを背景として半導体市場が拡大する中で、近年は主力装置で市場シェアを上げており、半導体市場の成長率を上回るような今後の事業拡大に期待。
8 ミネベアミツミ	ミニチュアボールベアリングで世界トップ。多岐にわたる製品ポートフォリオで幅広い産業を支える。ベアリング、モーター、センサー、半導体などの各種製品群に超精密機械加工技術や設計技術などを応用・横展開することで、新たな付加価値を創出。特に、近年注力している半導体事業の今後の売上拡大に注目。
9 ジーエス・ユアサ コーポレーション	車載用電池や発電所向け産業用電池などを開発・製造。産業用電池では、日本全国100ヵ所以上の拠点を活用した販売サービス体制と、車載用電池事業で培った生産設備ノウハウを活かし、蓄電池システムの長期安定稼働を支える。今後の再生可能エネルギーや環境対応車の普及に向けて、電力のバックアップ電源やEV(電気自動車)向けリチウムイオン電池の需要拡大に注目。
10 任天堂	日本を代表するゲーム企業。従来はゲーム機の発売サイクルで業績が大きく変動していたが、2017年のNintendo Switch発売を契機に事業戦略を転換し、安定成長を目指す。据え置き型と持ち運び型のゲーム機を統合して効率的にゲーム開発を進めつつ、デジタル販売比率の向上を通じた適正在庫管理や販売価格コントロールによって収益性が向上。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自分で判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

- 信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行いません。
- わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトウェア、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
 - ◆ 銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
 - ◆ 株式組入比率は通常の状態のもとにおいては高位を維持します。
- 原則、毎年2月21日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドは、特定のテーマに絞った株式に投資を行いませんので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2029年2月21日まで(1984年2月22日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則2月21日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 10万円以上1円単位(当初元本1口=1円)
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.65%(税抜年1.50%)以内(2022年5月19日現在年1.562%(税抜年1.42%))の率を乗じて得た額に、運用実績に応じてファンドの純資産総額に、加減する率(年±0.055%(税抜年±0.05%))の率を乗じて得た額を加減して得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

情報エレクトロニクスファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

情報エレクトロニクスファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。